

# 〈サービス化〉〈グローバル化〉は リスク構造をどのように変えたか？

—47都道府県データによる検証—

下平 好博

明星大学人文学部教授

## はじめに

いま、福祉国家は大きな岐路に立たされている。なかでも〈サービス化〉と、それに引き続いて起きた〈グローバル化〉は、福祉国家が成立するうえでの大前提であった「一国工業主義」を切り崩し、その存続を難しいものになっている。

ここでは、20世紀に登場した「ケインズ主義的福祉国家」が、①成人男子を対象にした完全雇用、②定型化された職業的生涯、③定型化された家族周期、という3つの条件を前提に社会的リスクを管理してきたことを示したうえで、〈サービス化〉および〈グローバル化〉がこれらの前提条件をいかに変化させ、また、そのことによって福祉国家のリスク構造にいかなる変化が生じているのかを明らかにしたい。

なお、今回は分析対象をわが国に絞り、具体的には47都道府県データを使って、主成分分析を

行い、過去のリスクの因子構造と比べてどのような変化が起きているのかを検証する。

## 1 分析の枠組み

### (1) 20世紀システムとしての「ケインズ主義的福祉国家」

分析の枠組みとして、社会学の観点から福祉国家をどう見ているのかをまず述べておきたい。福祉国家は20世紀の産物である。したがって、20世紀がどのような社会システムに立脚していたのか、また、その前提条件が崩れたことによってこんにち、ケインズ主義的福祉国家がどのような危機を迎えているのかを明らかにすることが重要である。

ここでいう社会システムとは、その時代、その時代の文化システムが創造する価値を制度化したものである。そしてわれわれ個人が、その文化システムが提供する価値を自らのパーソナリティに内面化させ、社会システム上で役割行動することによって社会が成り立っている、とみることができる。社会学者のタルコット・パーソンズによれば、われわれの活動の舞台である社会システムは、〈経済システム〉、〈政治システム〉、〈社会的共同体〉、〈家族システム〉という4つのサブシステムによって構成される。だが、ここではさらにこのパーソンズ理論を敷衍して、〈生産システム〉、〈金融＝政治システム〉、〈階級システム〉、〈人

### しもだいら よしひろ

1955年生。法政大学大学院社会科学研究所社会学専攻博士課程単位取得退学。社会保障研究所研究員を経て現職。著書に『福祉国家の社会学』『先進諸国の社会保障・スウェーデン』『外国人労働者と社会保障』（いずれも共著）などがある。

図表1

	19世紀	20世紀
生産システム	クラフト生産	大量生産
金融＝政治システム	金本位制	労働本位制
階級システム	労資の2階級社会	「所有と経営の分離」に基づく3階級社会
人口＝家族システム	人口爆発	人口増の通減

人口＝家族システム」という4つのサブシステムからなる社会システムを想定したい。なお、〈経済システム〉から〈金融システム〉を切り離して、〈金融＝政治システム〉とする理由は、信用創造が政治権力を背景にはじめて可能になる、と考えることにある。また、〈社会的共同体〉を〈階級システム〉によって置き換える理由は、19世紀以来、社会連帯のあり方がその時代、その時代の〈階級システム〉によって規定されてきたことにある。

社会システムを構成するこの4つのサブシステムが、19世紀と20世紀においてどのように異なっていたのかを対比したのが図表1である。

19世紀は、〈生産システム〉という観点からみると、単品注文生産、いわゆる「クラフト生産」が中心になっており、また〈金融＝政治システム〉という点では、「金本位制」の時代であった。さらに、〈階級システム〉でみると、「労資の2階級社会」という点に特徴があり、また〈人口＝家族システム〉からみると、工業化の始動によって「多産多死社会」が「多産少死社会」へと変化し、その結果として「人口爆発」が起きたことに特色があった。以上が19世紀の社会を特徴づける重要な要素である。

それに対して20世紀は、〈生産システム〉が「クラフト的生産」から「大量生産」に移り、〈金融＝政治システム〉という点では、「金本位制」が戦後改められて「固定ドル本位制」に変わった。なお、戦後の「固定ドル本位制」は、J・R・ヒックスがいうように、「金本位制」との対比で「労働本位制」とみることができる。

すなわち、対外均衡を重視する通貨システムから国内均衡を重視する通貨システムへの転換をそれは意味しており、これによって、労働者の利益を反映させた内需主導型の経済発展が可能となった。

〈階級システム〉としては、ケインズが『貨幣改革論』で触れたように、資本家階級が「所有と経営との分離」によって投資家階級と経営者階級のふたつに分かれ、労働者階級と合わせ3階級社会になったことに特色がある。そして、投資家階級の利益を優先するよりはむしろ、モノづくりを行う経営者とその下で働く労働者との利益を優先し、両者の社会連帯が基礎になって戦後、福祉国家が形成されていくのである。さらに、このような形で福祉国家の建設が可能になった背景には、〈人口＝家族システム〉において「人口増の通減」という変化が起きて、19世紀の「人口爆発」から解放されたことが深く関係していたことも見逃せない。

## (2) ケインズ主義的福祉国家の危機と様相

現在、福祉国家の危機がいわれているが、それは、20世紀システムとしてのケインズ主義的福祉国家が危機にあるということである。それはどういうことなのか、それぞれのサブシステム毎にその特徴をみておきたい。

まず、〈生産システム〉における危機について、「脱工業化＝サービス化」が起きていることが大きく影響している。工業化の時代には「効率」と「公正」の2つの価値が長期的に両立可能な価値

として受け入れられ、そのことが経済成長と平等な分配をもたらしたわけだが、サービス化時代にはこの2つの価値を両立させることが非常に難しくなっている。そこに〈生産システム〉の大きな矛盾がみとめられる。

また〈金融＝政治システム〉をみると、現在起きている「グローバル化」が信用創造の危機を生み出しており、これが現在のケインズ主義的福祉国家が抱える重大な危機のひとつとなっている。

さらに〈階級システム〉をみると、政治学者のR.イングルハートのいう「静かなる革命」に象徴される、価値意識の変化が重要である。ここでいう「静かなる革命」とは、衣食足りた人々が物質的な豊かさを追求するのではなく、脱物質的な豊かさ、たとえば、「環境」、「女性解放」、「社会参加」などの価値を重視するようになることを意味する。だが、そうした価値意識の転換は、労働者階級の「個人主義化」を促し、ひいては「階級政治の終焉」をもたらすため、戦後の福祉国家を支えてきたモノづくりを通じた社会連帯を難しいものにすることが予想される。

最後に、〈人口＝家族システム〉をみると、その危機は「人口＝家族規模の縮小」に端的に表れている。旺盛な消費意欲とそれを達成するための勤勉な労働倫理—これによって福祉国家が成立してきたわけだが—近い将来に、そういう消費＝労働倫理の崩壊が起きるのではないかと考えられている。

いま社会学者が危惧するのは、社会システムに制度化された価値と、われわれ個人個人のパーソナリティ・システムに内面化された価値とが次第に一致しなくなり、これによって社会が不安定化していくのではないかとということである。

〈階級システム〉や〈人口＝家族システム〉の分野での矛盾は、マルクスのいう上部構造の危機であり、また〈生産システム〉や〈金融＝政治システム〉における危機は、下部構造の危機に当たる。ほかにも、それを「社会統合の危機」と「システム統合の危機」という形で対比させる見方も

あるが、いずれにせよ2つのレベルでの危機がケインズ主義的福祉国家を襲っている時代、現代をそのように規定することができよう。

ここでは〈サービス化〉と〈グローバル化〉に注目し、ケインズ主義的福祉国家の前提であった〈一国工業主義〉が崩れたことによって、〈リスク構造〉がいかに変わりつつあるのかをみることにする。

## 2 〈サービス化〉の多様なルートと 社会対立の構図

### (1) 〈サービス〉の特徴

先進工業国での脱工業化の始まりは早い国では1965年ぐらいから、遅い国では日本やドイツのように1990年代になってそれが本格化している。いずれにせよ、〈サービス化〉ないし〈脱工業化〉という社会変化は決して一律なものではなく、国それぞれに多様なルートを辿ったということである。それは、以下に述べるように3つのパターンに分けられ、このことがオイルショック以降の資本主義の多様性を生み出していったとみることもできる。

サービス産業の特徴は、コーリン＝クラークやダニエル・ベルが指摘しているように、サービス需要の所得弾力性が大きいことである。つまり、所得が伸びると工業製品からサービスへの需要のシフトが起きることである。またもうひとつの特徴として、需要の価格弾力性が大きいことがある。サービスが安く手に入るのか、高くても手が届かないのか、それによって需要が大きく変化する。価格が高い場合は〈セルフサービス化〉が起りうる。そして、サービス産業のもつこれらの2つの特徴が実は〈サービス化〉の多様なルートを生み出しているといえる。

### (2) 〈サービス化〉の多様なルート

〈サービス化〉の多様なルートは大きく分けて3つある。そのひとつは「アングロサクソン型」とよばれるものであり、民間主導でサービス化し

ていったパターンである。イギリスやアメリカのようなアングロサクソン諸国において、なぜ民間主導のサービス化が起きたのか。その理由は、これらの国々において歴史的に福祉国家の厚みがなく、市場原理が大きな力をふるったことにある。サービス産業は他産業に比べ労働生産性が低く、それを民間で供給しようとするところに働く人々は低賃金労働を受け入れざるをえなくなる。北欧やヨーロッパ大陸諸国の場合は、福祉国家の厚みが大きく、労働者の賃金が非常に高かったために、そのような民間主導のサービス化を受け入れなかった。アングロサクソン諸国においてのみ民間主導のサービス化が起きたと考えられる。

次は「北欧型」とよばれるもので、北欧諸国はサービス化を公共部門主導で行ってきた。パブリックセクターの役割が大きくなる過程で、とくに教育や福祉の分野を中心にサービス産業を拡大してきたことに特徴がある。

もうひとつは「ヨーロッパ大陸型」とよばれるもので、民間主導でもなければ北欧のような公共部門の拡大でもなく、〈セルフサービス化〉がその中心となったパターンである。たとえば、クリーニング店にシャツを洗濯に出すよりは洗濯機を買って自分で洗うなど、そういうセルフサービス化が、ドイツ、オランダ、フランスなどのヨーロッパ大陸諸国では進んだということである。

### (3) それぞれの雇用レジームにおける社会対立の構図

これらの多様な〈サービス化〉のルートの違いによって、それぞれの社会が抱える問題も異なっている。アングロサクソン諸国では、付加価値の高いサービスを提供する労働者と付加価値の低いサービスを提供する労働者との間の貧富の格差が激しく、「階級対立」が大きくなっていった。

北欧の場合は、パブリックセクターが拡大し、一方で製造業とくに輸出を行ってきた非常に競争的なセクターとの間に生産性の格差が開き、製造

業の輸出部門で働く労働者とパブリックセクターで働く労働者の間に深刻な「セクター間対立」が発生した。これが90年代の中盤に北欧の福祉国家がつぎつぎと経済不況に陥っていく原因のひとつと考えられる。

またヨーロッパ大陸諸国では、〈セルフサービス化〉によって、脱工業化した部分を補う形でサービス部門の雇用機会の拡大が行われず、大量失業を経験することになった。それによって、職を持つ労働者と無業者の間の対立が大きくなっている。

## ③ 〈グローバル化〉は〈アングロサクソン型〉への収斂を促したか？

### (1) 〈グローバル化〉による国際競争圧力の高まり

〈グローバル化〉が90年代から急速に始まるが、それが〈サービス化〉の多様なルート、すなわち「アングロサクソン型」、「北欧型」、「ヨーロッパ大陸型」の3つのパターンにそれぞれどのように作用し、どのような変化をもたらしたのかが問題になる。

まず、〈グローバル化〉による国際競争圧力の高まりのなかで、北欧型の「大きな政府」の維持が困難になり、90年前後に公共部門での雇用拡大が止まった。ヨーロッパ大陸型は、もとより大量の失業者を抱え、それを社会保障で吸収していたが、それも国際競争圧力の高まりの中で維持できなくなる。そこで大陸諸国の対応は、従来の〈消極的労働市場政策〉を〈積極的労働市場政策〉に変えることだった。すなわち、〈労働供給制限策〉を〈労働供給促進策〉に変えざるをえなくなった。

この点に関連して、いま注目されている「オランダ・モデル」について言及しておきたい。しばしば「オランダ・モデル」とは、男も女も0.75ずつ働いて1.5人モデルといわれたりするが、もとよりオランダは性別役割分担がはっきりした国で、女性の職場進出が進んだのはやっと1980年代に入ってからのことである。もともと男1.0人

モデルの国で、0.5でも0.25でも女性にも働いてもらおうと、パートの労働条件を変えたのである。日本では、オランダでは男も女も1ずつ働いていて、それを「ワークシェアリング」によって1.5にしたと理解されているが、それは大きな誤解である。

それはワークシェアリングではなく、大量失業の下で福祉に依存した国家体制を立て直し、ひとりでも多くの人が労働市場に参加して福祉国家を支えてもらいたいとする意思のあらわれとみたほうがよい。

このように、「北欧型」や「ヨーロッパ大陸型」はこれまでの政策では通用しなくなり、結局はアメリカやイギリスなどの「アングロサクソン型」に収斂していかざるをえないだろう。

## (2) 日本のケース

では、この間、日本では何が起きたのか。日本の場合は、〈サービス化〉が大幅に遅れたことがその特徴として指摘できる。オイルショックの直後に一時的に工業人口が減少した時期があるが、80年代にまた盛り返してバブル崩壊直前まで工業人口の持続的な減少がみとめられなかった稀有な国といえる。

しかし、90年代に入ると工業人口は急速に落ちてくる。これによって何が変わったのか。90年代はそれまでの〈工業化のロジック〉で動いていた社会が、一転して〈サービス化のロジック〉で動く社会に変貌したのである。日本の工業人口は、いずれの時代にも5割、6割に達することはなかったが、基本的には製造業で日本が駆け抜けた時代は、製造業のロジックがサービス産業にまで浸透していたといえる。しかし、90年代にひとたび製造業が衰退し始めると、今度はサービス産業のロジックで社会が動き出す、そういう変化が起きた。それは終身雇用制の崩壊や年功賃金の崩壊などに如実に現れている。

〈サービス化〉と〈グローバル化〉がほぼ同時に発生したことが日本の特殊性といえるが、同

じような現象はドイツでもみとめられる。では、これによって何が起きたのか。まず〈グローバル化〉によって「産業の空洞化」が起き、「雇用破壊」が起きる。それとともに、〈サービス化〉が進行し、「雇用の流動化」が起きる。この2つの同時進行が日本の90年代の特徴といえよう。

こういう状況の中で小泉内閣は、「明るい構造改革」と称して〈アングロサクソン型〉のサービス化によって雇用拡大を図ろうとしているとみることができるとみることができる。

## 4 〈サービス化〉〈グローバル化〉と リスク構造の変化

### (1) ケインズ主義福祉国家におけるリスク 管理の3つの前提

それでは、〈サービス化〉と〈グローバル化〉が起きたことによってリスク構造はどのように変化したのか。仮説として、次のことがいえる。

20世紀システムとしてのケインズ主義的福祉国家が、リスク管理を行う上で前提としてきたものが3つある。ひとつは〈完全雇用〉であり、しかもその完全雇用とは、成人男子を対象としたものであり、その範囲は狭かった。その対象がその後、女性および若者と広がっていくのである。第二の前提は、〈定型化された職業的生涯〉である。この言葉は産業社会論ではよく使われるが、要するに職業的なライフサイクルが安定していたということである。そしてさらに、第三の前提として、〈定型化された家族周期〉があげられる。これらの3つの前提があったことでリスク管理が非常に容易であった。たとえば年齢別に、われわれはいつ貧困に陥りやすいのかが分かっており、そこに政策を重点化させていけば貧困の発生を未然に防ぐことができるという確信があった。

### (2) 仮説

ところが、これらの3つの前提が〈グローバル

図表2

	成分		
	1	2	3
生涯未婚率（男45～49歳）（2000）	.342	.120	<b>.707</b>
合計特殊出生率（2000）	9.478E-02	<b>-.921</b>	7.922E-03
単独世帯割合（2000）	.344	<b>.704</b>	.422
離婚率（人口1000人当たり）（2000）	<b>.837</b>	.425	-5.447E-02
完全失業率（2000）	<b>.912</b>	.141	5.564E-02
雇用者に占めるパート・アルバイトの割合（1997）	.396	<b>.622</b>	-.315
自殺者数（人口10万人当たり）（2000）	-2.139E-02	-.287	<b>.761</b>
生活保護被保護実世帯数（月平均一般世帯1000世帯当たり）（2000）	<b>.713</b>	.225	.228
刑法犯認知件数（人口1000人当たり）（2000）	.311	<b>.748</b>	-.287
年間収入のジニ係数（全世帯）（1999） 全国消費実態調査	<b>.754</b>	-.138	.131
資産のジニ係数（全世帯）（1999） 全国消費実態調査	<b>.796</b>	.247	7.450E-02

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

化〉による「雇用破壊」や〈サービス化〉による「雇用流動化」によって崩れつつあるのではないか。当然、リスク構造も変わっているのではないかというのが、ここでの問題意識である。

第一の問いは、〈グローバル化〉によって「雇用破壊」が起き、これが「家族崩壊」や「経済格差拡大」につながっていないか、という点である。とくに、この現象は日本では都会からではなく地方から起きているのではないかと考えられる。

第二の問いは、〈サービス化〉によって「雇用の流動化」—ここではパート・アルバイト比率の上昇によってそれを測定する—が起き、収入の低下によって新たに世帯を形成することができない人達が増え、「単身者社会化」が進んでいないか、さらにそれが「治安の悪化」につながっていないか、という点である。

以下では、リスクに関する47都道府県データを使ってこれらの仮説を検証する。

(3) 47都道府県データによる検証

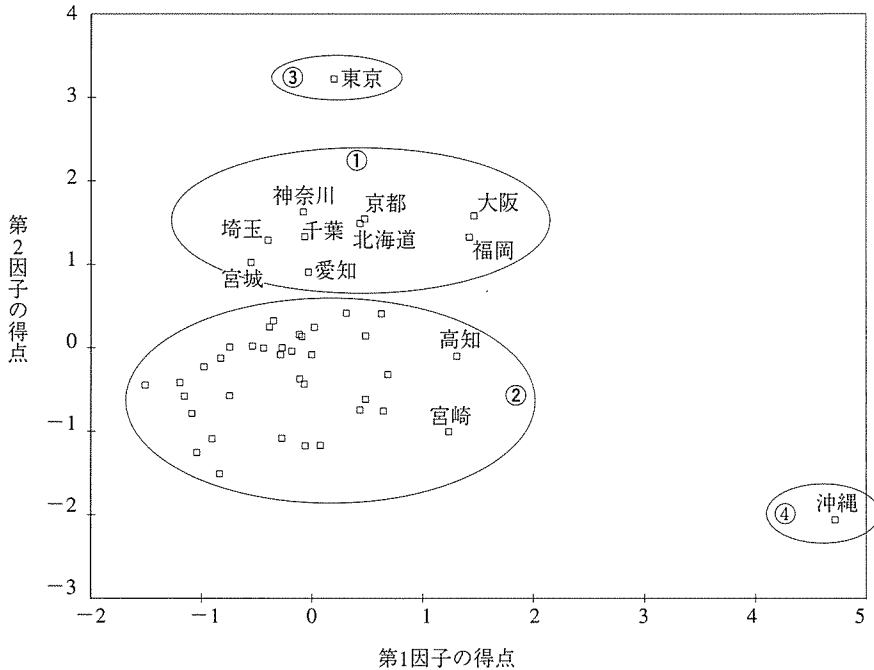
①まず、主成分分析によってリスク構造の解明を行った。〈離婚率〉、〈完全失業率〉、〈生活保護被保護実世帯率〉、そして『全消費実態調査』から取れる〈年間収入のジニ係数〉、〈資産のジニ係数〉、これらの変数は同じ因子としてひと括りにすることができる（図表2）。このことから、「雇用破壊」が起きると「家族崩壊」が起き、さらには「貧困化」や「経済格差の拡大」が生じるという因果関係が予想される。

次に注目される因子は、〈合計特殊出生率〉、〈単独世帯比率〉、雇用の流動化を示す〈パート・アルバイト比率〉、〈刑法犯認知件数〉からなる因子である。すなわち、「雇用流動化」、「単身者社会化」、「少子化」、「治安悪化」を示すものといえよう。

そして最後に、第三の因子として、〈生涯未婚率〉と〈自殺率〉からなる因子がある。

②いま、第一因子と第二因子についての各都道府県の因子得点を使ってクラスター分析を行い、

図表3



都道府県をいくつかのグループに分類すると、図表3に示した結果が得られる。

ここから明らかなことは、第一因子について高い因子得点をもつ都道府県が沖縄を筆頭に、大阪、福岡、宮崎、高知と西日本に集中していることである。つまり、「雇用破壊」や「家族崩壊」は首都圏ではなく、むしろ地方を震源としているといえよう。これに対して、「雇用流動化」、「単身者社会化」、「治安の悪化」を示す第二因子において高い因子得点をもつ都道府県は、東京を筆頭にいずれも政令指定都市を抱える都道府県である。

③次にリスク構造が、時系列的に安定的なものかどうかを調べてみた。1970年、80年、90年の3つのデータで分析を行ったが、結果は非常に安定的である（図表4）。とくに第一因子については、いずれの年次についても共通性があり、失業率の高い都道府県では、離婚率も高く、生活保護受給率も高くなるという特徴がみとめられる。すなわち、失業を起点に起きている一連の社会リスクの連鎖は、70年代、80年代、90年代、2000年とそ

れほど変わっていないことがわかる。

④だが、失業率、離婚率、生活保護受給率それぞれの平均値と変動係数がこの間どのように変わってきたのかをみると、次のことが明らかである（図表5）。失業率については、平均値がますます高くなっていることから、リスクが拡大しているといえる。しかも変動係数が小さくなっていることから、全国的にそのリスクが広がっていることを示唆している。離婚率も同様で、離婚率は高くなっているし、かつその変動係数は小さくなっている。すなわち、家族崩壊のリスクが高くなるとともに、それが普遍化していることを示しているといえよう。なお、生活保護受給率については、厚生省によるいわゆる適正化政策が80年代に行われた結果、その平均値はいったん落ち込んだものの、失業率が高まる90年代半ばを過ぎると再びそれは上昇する傾向にあり、かつ都道府県間の収斂も進んでいる。

以上のことから、リスク構造そのものはそれほど変わっていないが、リスクの危険度は非常に拡大

図表4

①1970年データ

	成分		
	1	2	3
合計特殊出生率 (1970)	-4.856E-02	-.283	<b>-.866</b>
離婚率 (1975)	<b>.663</b>	.541	-1.694E-03
自殺率 (1970)	.121	-.315	<b>.799</b>
生活保護被保護実世帯数 (1000世帯当たり)(1970)	<b>.900</b>	-4.890E-03	.199
単独世帯割合 (1970)	.300	<b>.742</b>	-5.107E-04
失業率 (1970)	<b>.882</b>	.331	2.236E-02
刑法犯罪認知率 (1970)	.165	<b>.906</b>	2.709E-02
雇用に占める臨時雇者の割合 (1971)	.451	<b>-.552</b>	.397

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

②1980年データ

	成分		
	1	2	3
離婚率 (1980)	<b>.854</b>	.276	.210
自殺率 (1980)	6.919E-02	2.600E-02	<b>-.919</b>
生活保護被保護実世帯数 (1000世帯当たり)(1980)	<b>.841</b>	5.835E-02	-.331
単独世帯割合 (1980)	.539	<b>.679</b>	6.846E-02
失業率 (1980)	<b>.955</b>	-.127	.107
刑法犯罪認知率 (1980)	.494	<b>.566</b>	.320
雇用に占めるパート・ アルバイトの割合 (1982)	.161	.425	<b>.730</b>
合計特殊出生率 (1980)	.186	<b>-.914</b>	-7.459E-02

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

③1990年データ

	成分	
	1	2
生涯未婚率(男子45-49歳未婚率) (1990)	<b>.555</b>	.343
合計特殊出生率 (1990)	-.117	<b>-.760</b>
離婚率 (1990)	<b>.857</b>	.392
自殺率 (1990)	.158	<b>-.745</b>
生活保護被保護実世帯数 (月平均 一般世帯1000世帯当たり)(1990)	<b>.844</b>	-.127
単独世帯割合 (1990)	<b>.639</b>	.447
完全失業率 (1990)	<b>.915</b>	-1.166E-03
刑法犯罪認知率 (1990)	.394	<b>.693</b>
雇用に占めるパート・アルバイト の割合 (1992)	.256	<b>.751</b>

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法



図表5

	失業率 (完全失業率)		離婚率 (人口1000人当り の離婚件数)		生活保護受給率 (1000世帯当たりの 生活保護被保護世帯数)	
	平均値	変動係数	平均値	変動係数	平均値	変動係数
1970年	1.33	0.388	1.00	0.210	27.09	0.537
1980年	2.46	0.416	1.14	0.221	22.80	0.502
1990年	2.97	0.341	1.19	0.191	15.43	0.540
1995年	4.01	0.311	1.47	0.178	13.27	0.518
2000年	4.51	0.233	1.96	0.142	14.61	0.488

しており、それが全国的に普遍化しているといえる。

⑤次に、失業リスクに焦点を当てて分析を行った。まず、それがどのように推移してきたのかをみるために、47都道府県の失業リスクに関する相対的位置の変化を調べた。その結果、失業率が相対的に高かった県と年代が次のように特定できた。80年代は高知、福岡、沖縄であり、90年代に入るとそれらに大阪が加わり、とくに2000年になるとそれらに、京都、兵庫、奈良が加わるなど、近畿地区が相対的に悪化したことがわかる。

⑥ところで、この失業率の決定要因はなにか。ここでは3つの仮説を立てた。ひとつは、グローバル化によって産業の空洞化が起き、「雇用破壊」が起きているという説。第2は、銀行の不良債権処理が進まないために日本経済が悪化したという、信用創造の危機が「雇用破壊」を生んでいるという説。第3は、資産価格の下落、とりわけ地価下落が逆資産効果を生み、それが消費低迷をもたらして「雇用破壊」を生み出しているという説である。

まず、1990年をベースに2000年までに失業率がどれほど上がったのかについて重回帰分析を行うと、それを決定するもっとも重要な要因が、都道府県別の地価の上昇率であったことがわかる。なかには、商業地で1991年から99年までの平均が年率で15%低下した県がある。そのような深刻な資産デフレが発生した県では当然、失業率が非常に高くなっている。

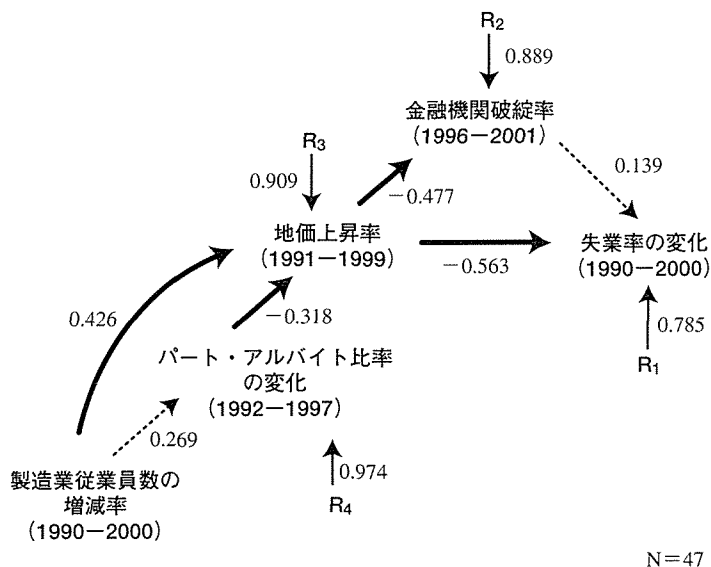
その他の変数では、たとえば第3次産業の比率

が高い県で失業率が高い、あるいは雇用者に占めるパート・アルバイト比率が高い県で失業率が高く、逆に第2次産業の就業者比率が高い県で失業率が低い、という結果を得た。

ところで、製造業によっては産業空洞化が激しい産業とそうでない産業があることが2003年度の『ものづくり白書』で指摘されている。そこでは、自動車産業は、海外生産性比率が上昇したものの、一方で部品産業の輸出が増え、国内生産や雇用にはかえってプラスの効果があった、とされている。他方、電機・電子産業は組立部門が多く、海外への生産拠点の移動は国内雇用にとって非常にマイナスの効果があり、また素材産業でも国内雇用への悪影響が大きい、とされている。しかし、今回の分析では、輸送用機械産業、電機産業、素材産業が集中している県ではいずれも失業率が低いという結果が得られた。つまり、グローバル化が直ちに産業空洞化をもたらし「雇用破壊」を生んだとはいえず、逆に、サービス産業を増やせば失業率を引き下げられるという見通しにも疑問があることがわかった。

以上の結果をひとつのパス・モデルにまとめたものが図表6である。失業率の変化を決定づけるものとして地価上昇率が非常に大きく影響している。また地価上昇率が高い県では金融機関破綻率が低くなり、逆に地価下落率が大きいところで金融機関の破綻が起きていることが判明した。しかし金融機関の破綻が直接失業率を引き上げている

図表6



わけではない。あくまでも地価の下落が失業率を引き上げる直接の原因である。

また、製造業従業員数の増減率をグローバル化による産業空洞化を示す指標とし、その影響を調べたが、製造業従業員数の減少が大きい県で地価の下落が大きいという関係がある。また、サービス化あるいは雇用流動化の指標としてパート・アルバイト比率を使うと、同比率が高いと地価の下落が進むという関係がみとめられるものの、製造業の増減率とそれはそれほど強く関係していないことが明らかとなった。

産業空洞化は地価上昇率を媒介変数にして間接的に失業率に影響を与えているが、現在の失業率を大きくさせている原因には、地価の下落による逆資産効果、さらにそれによる消費低迷が大きい、とパス解析から結論づけられる。

## ● おわりに

以上で述べた主要な論点をまとめ、結論に代える。

第一にいえることは、〈グローバル化〉、〈サー

ビス化〉によってリスク構造は変わったのかという設問にたいし、基本的にリスク構造は70年代から現在に至るまでそれほど変わっていないことである。「雇用破壊」が起きるところでは「家族崩壊」が起き、「経済格差拡大」が起きるといったリスク構造は安定している。ただし、過去との違いは、リスク自体が年を追って拡大・増幅し、しかも都道府県間の格差が縮小して、普遍化してきていることである。

第二は、失業率の上昇の決定要因としては、地価の下落—逆資産効果—消費低迷という因果関係が非常に強いということである。

第三は、地方もサービス化することによって雇用を拡大し、とくに福祉関連での雇用を拡大することが救済策かのようにいわれているが、必ずしもそうとはいえない。産業空洞化後の地域雇用に大きな懸念を抱かざるをえないことが、これらの結果からみえてこよう。

(本稿は、2003年9月30日、生活研自主研究「脱リスク社会研究会」[主査：橋本俊詔京都大学教授]の第7回研究会での下平委員の報告を本誌編集部でまとめたものです)